

グリーン・リベラリズムとミル、ラスキ、マクファースン

小松 敏弘★

Green Liberalism Considered through J. S. Mill, H. J. Laski and C. B. Macpherson

by

Toshihiro KOMATSU

(Received October 31, 2011)

Abstract

European liberalism has been shaped since 17 century. Among all the liberal thought which derive from European liberalism, Green liberalism is the most fervent protector of ecology. It was embodied for the first time in J. S. Mill's thought. His notion of "stationary state," for example, is the true expression of green liberalism. This notion contains three important issues: First is Mill's influence on the environmental preservation and sustainability. Second is his insistence on abridging labor. Third is his concern about the access to the means of labor. I would like to consider in this paper how these issues can be treated in relation to his successors, Laski and Macpherson.

第1章 はじめに

ヨーロッパ自由主義、特にイギリス自由主義は、ロック、ホッブス、ベンサム、J. S. ミルを通して、形成発展してきた。19世紀末から20世紀初頭にかけてはニュー・リベラリズム、20世紀後半から21世紀初頭にかけてはネオ・リベラリズムが台頭している。もろもろの自由主義論には共通項も存在するが、相違点も多く存在している。決して自由主義が単一の思想というわけではない。

1970年代から地球環境汚染が問題視されるようになったが、自由主義思想のなかで、最もエコに配慮した自由主義がグリーン・リベラリズムである。このリベラリズムはJ. S. ミルの自由主義思想のなかで開花していると考えられる。ミルの「停止状態（定常状態）」論がグリーン・リベラリズムの表れであるとみることができる。

ミルの「停止状態（定常状態）」論は、長年注目されてこなかったが、地球環境問題が登場した1970年代から注目されるようになった⁽¹⁾。この「停止状態（定常状態）」論は三つの重要な視点を含んでいると思われる。一つは、多くの研究者が論じてきた地球環境保護の思想で

ある。特に、1980年代末以降、頻繁に使用されてきた概念である「持続可能性」との関係、および森林保全や自然の景観の効用等についてもここで議論をしておきたい。二つは、労働時間の短縮である。三つは公平な分配と労働手段への接近である。

本稿では、この三つの論点を詳細に見ていきたいと考えている。その際、ミルの自由主義思想を継承していると思われるラスキ、C. B. マクファースン（ラスキの弟子）の思想との関係で、論点の究明を行っていきたい。本稿は、「停止状態」論の研究において、グリーン・リベラリズムとの観点で論じながら、ラスキ、マクファースンとの関連で考察しているところが、本稿の新機軸であり、独自性である。

本稿の構成であるが、第2章では、グリーン・リベラリズムとは何か、これがJ. S. ミルにおいてどの程度開花しているのかについて考察したい。第3章では、ミルの「停止状態」論の中身について、詳細に紹介していきたい。第4章では、ラスキ、C. B. マクファースンの思想が、ミルの自由主義思想をどの程度継承・発展しているのかについて明らかにしたい。前者の二者、特にマクファースンの思想がグリーン・リベラリズムであることも明らかにする。第5章では、ミルの「停止状態」論の一つ目の論点、第6章では二つの目の論点、第7章では、三つの目の論点を考察していきたいと考えている。

★ 総合経営学部教授

なお、これから明らかにする以上の三つの論点について、その論点間の関係は次の通りである。停止状態においては、富のための富の追求が行われず、地球環境への適切な配慮がなされる。このような状態においては、むしろ、万人が最善の自己であるための人間的進歩の余地が大きい。このような進歩のために必要なものとして、労働時間の短縮、公平な分配、ならびに労働手段への接近が挙げられる。

今年、2011年はC. B. マクファースン生誕100年の年でもある。この論考を通して、生誕100年に想いを馳せ、彼の主張の重要性を再確認するよい機会であると考えている。

第2章 グリーン・リベラリズム

P. H. G. スティーブンズによれば、「私は第一にグリーンであり、つまり環境保護論者であり、第二に自由主義者である。自由主義的な諸価値を支持しながら、持続可能性を唱道するものとしてだけではなく、現代資本主義秩序に表れた・・・道具主義的合理性の手段に反対するものとして、環境保護運動をみている。・・・・・・環境保護的価値と自由主義的価値（green and liberal values）の両方を守るための市民的徳性を唱導する必要がある⁽²⁾。」

また、ミズーリー・カンザスシティ大学のJ. W. シェパードは「持続可能性の障害を克服する」という論文のなかで、自由主義をエコロジカルな諸問題に役立つように機能する方法で、自由主義を文字通り再構築すべきであるとするある研究者の熱心な主張を、紹介している⁽³⁾。グリーン・リベラリズムの研究を進めているビッセンブルグも引き合いに出して、リベラリズム（自由主義）のグリーン化が如何に可能なかが容易に理解できる、そのようなリベラリズムについての彼の記述を紹介している⁽⁴⁾。J. M. マイヤーも、「グリーン・リベラリズムとその後」において、自由主義とエコロジカル・シティズンシップとの両立性について論じている⁽⁵⁾。

このようなグリーン・リベラリズムが、どの思想家の思想において可能であるのかについて、スティーブンズは次のように述べる。「グリーンは、ひとえにミル流の花においてのみ開花可能である⁽⁶⁾。」続けてスティーブンズはいう。「グリーンと自由主義思想とをつなぐ最高の架橋はミルであり・・・・・・真のグリーン・リベラリズムは、ミル流の花のなかでのみ開花することができるのである⁽⁷⁾。」

第3章 ミルの「停止状態（定常状態）」論

ミルは『経済学原理』のなかで、「停止状態（定常状態）」について、論を展開しているが、その中身をこれから詳細に紹介していきたい。

（1）停止状態 富および人口の停止状態 ――これを著述家たちは恐れ嫌っている。経済学者が進歩の状態と名づけているところのものの終点には停止状態が存在する⁽⁸⁾。ミルによれば、「最も富裕な、最も繁栄せる国々は、もしも今後生産技術における改良がなされず、かつ・・・地球上の諸地方への資本の流出が停止したならば、たちまちのうちにこの停止状態に達するであろう⁽⁹⁾。」このような停止状態を、当時の大方の経済学者たちが愉快でないともっていることを、ミルは紹介している。「たとえばマカロック氏においては、繁栄ということは・・・富の急速な増加を意味するものである。・・・その富の増加が低い利潤へみちびくのであるから・・・繁栄の絶滅へみちびくことにならざるをえないわけである。アダム・スミスは、国民の大多数の生活状態は、富の停止的な状態においては、・・・切り詰められて窮屈にならざるを得ず、ひとり進歩の状態においてのみ満足しうるものでありうる、といつも考えている⁽¹⁰⁾。」ミルは、マルサスの『人口論』に注目しながら、このような停止状態においては、人口制限が必要であり、そのための方法として、思慮のある態度と世論との合併した力に期待している⁽¹¹⁾。

（2）停止状態の積極的評価 ミルは、「富および人口の停止状態は、しかしそれ自身としては忌むべきものではない」とみており、むしろその停止状態を「今日のわれわれの状態よりも非常に大きな改善となるであろう、と信じたいくらいである」と、積極的に評価している⁽¹²⁾。それは「退歩の兆候ではない。高い向上心と英雄的な道義とを破壊するものではない」と肯定的な見方を示している⁽¹³⁾。これに対して、旧学派に属する経済学者の「互いに人を踏みつけ、おし倒し、おし退け、追いせまることが望ましいと考える人々の理想に、ミルは魅惑を感じていない⁽¹⁴⁾。この理想の流れを汲むものとしてであるが、「すでに必要以上に富裕になっている人たちが、裕福さを表示するという以外にはほとんど或いはまったく快樂を生むことがないところのもろもろの物を消費する資力を倍加するということが、あるいは多数の個人が毎年毎年中産階級から富裕階級に成り上がり、あるいは有業の富裕者から無職の富裕者に成り上がるということが、なにゆえに慶ぶべき事柄であるか、私には理解できない」と、より多くの富を獲得することを是とする当時の大半の経済学者の考え方に、ミルは疑問を提示している⁽¹⁵⁾。

ミルは人性にとって最善の状態は、「だれも貧しいものはおらず、そのために何びとももっと富裕になりたいと

思わず、また他の人たちの抜け駆けしよう」としない状態であるとみている⁽¹⁶⁾。そのために何が必要なのかについて、ミルは良き分配であると主張している。「最も進歩した国々では、経済的に必要とされるのはより良き分配であり、そしてよりいっそう厳重な人口の制限が・・・唯一の欠くべからざる手段となっている⁽¹⁷⁾。」「このようなより良き財産の分配というものは、個人個人の思慮および節儉と、ある個人の勤労の果実に対するその個人の正当なる請求権と矛盾しない範囲内における財産の平等を促進するような立法の一体系との共同作用によって、到達しうると考えることができる⁽¹⁸⁾。」

(3) 地球の収奪、自己実現 ミルは地球の自然の人間による収奪について警告を発している。「人間のための食糧を栽培しうる土地は一段歩も捨てずに耕作されており、花の咲く未墾地や天然の牧場はすべてすき起こされ、人間が使用するために飼われている鳥や獣以外のそれは人間と食物を争う敵として根絶され、生垣や余分の樹木はすべて引き抜かれ、野生の灌木や野の花が農業改良の名において雑草として根絶されることなしに育ちうる土地がほとんど残されていない——このような世界を想像することは、決して大きな満足を与えるものではない。もしも地球に対しその美しさの大部分のものを与えているもろもろの事物を、富と人口との無制限なる増加が地球からことごとく取り除いてしまい、そのために地球がその楽しさの大部分のものを失ってしまわなければならないとすれば、しかもその目的がただ単に地球をしてより大なる人口——しかし決してよりすぐれた、あるいはより幸福な人口ではない——を養うことを得しめることだけであるとすれば、私は後世の人たちのために切望する、彼らが、必要に強いられて停止状態にはいるはるかまえに、自ら好んで停止状態にはいることを⁽¹⁹⁾。」

ミルは、人生の美的美質を自由に探求することの大切さを説き⁽²⁰⁾、自然の美観壯観と自己実現との関係について言及している⁽²¹⁾。「人間にとっては、必ずいつもその同類のまえに置かれているということは、よいことではない。孤独というものがまったく無くなった世界は、理想としてはきわめて貧しい理想である。孤独——時おりひとりであるという意味における——は、思索または人格を深めるためには絶対に必要なことであり、自然の美観壯観のまえにおける独居は、思想と気持ちの高揚と——ひとり個人にとってよい事であるばかりでなく、社会もそれをもたないと困るところの、あの思想と気持ちの高揚と——を育てる揺籃である⁽²²⁾。」

停止状態に進んで入ることの利点と停止状態においても産業技術の発展の可能性があることについて、ミルは

論を展開し、労働の節約の望ましさについても強調している。「停止状態においても、あらゆる種類の精神的文化や道徳的社会的進歩のための余地があることは従来と変わることがなく、また『人間的技術』を改善する余地も従来と変わることがないであろう。・・・産業上の技術でさえも、従来と同じように熱心に、かつ成功的に研究され、その場合における唯一の相違といえば、産業上の改良がひとり富の増大という目的のみに奉仕するというをやめて、労働を節約させるという、その本来の効果を生むようになる、ということだけとなるであろう⁽²³⁾。」今から150年以上前の時代に、すでにミルは労働時間の短縮について触れている点は興味深い。しかし、他方で、ミルは次のようにも述べる。「従来行われたすべての機械的発明が果たしてどの人間かの日々の労苦を軽減したかどうかは、はなはだ疑わしい⁽²⁴⁾。」むしろ、一部の人間に多くの財産をもたらしただけでは不十分かという懐疑的な見方をミルは示している⁽²⁵⁾。

(4) 労働者階級の従属保護と自立論 停止状態において、労働者階級の従属保護の理論は近代社会の状態にもはや当てはまらない、とミルは展望した上で、「分配の改善」と「労働に対する報酬の増加」を主張する⁽²⁶⁾。「人生の必要な労働の分担分を負担することを免れているような人間がいるような社会状態は、私は公正なものとも、また有益なものとも認めない」と、不労働階級の不労所得をミルは痛烈に批判し⁽²⁷⁾、労働者階級のあるべき状態を模索する。その際、従属保護の理論を拒否する。その理論は、上層諸階級が、貧しい人たちのために考慮をめぐらし、その考慮・保護に、労働者階級は感謝しなければならない、というものである。しかし、実際には、上層諸階級である特権と権力を握った階級は、「すべてその階級自身の利己的利益のためにその権力を使用」するものであり⁽²⁸⁾、愛情をもった配慮はありえない、とミルは分析し、従属保護理論を拒否する。かわりに、労働者の自立の理論をミルは提唱する。

今後は労働者階級自身の諸能力に委ねるべきであるという考えをミルは披瀝する。「彼らが必要とするところの特性は、独立の特性である。・・・将来の見通し如何は、彼らが合理的な人間となされうる、その程度如何にかかっている⁽²⁹⁾。」確かに、現時点では労働者階級教育程度がかなり低いことを、ミルは認めた上で⁽³⁰⁾、今後、「学校教育が質量ともに大きな進歩を遂げ、その結果、精神的教養における、またそれに依存する特性における大衆の進歩向上が・・・行われるであろうことを、期待しうる理由がある」と期待感をミルは表明する⁽³¹⁾。その上で、労働者階級が自治的なものとなることをやがて

要求するようになるであろう、という見通しを彼は示している⁽³²⁾。また、ミルは次のようにも述べている。労働者階級の「知能の向上はおそらくより適切な人口調節を行わせるという効果をもつ。この効果は婦人の社会的独立によって促進されるであろう⁽³³⁾。」

(5) 雇用関係廃棄への社会の傾向 ミルによれば、「労働者階級がいつまでも彼らの究極の地位が賃金のために労働するという状態であるということに満足してであろうと、考えることができない⁽³⁴⁾。」「人類を雇用者および被雇用者という二つの世襲的階級に分けておくなどということは、永続的に維持しようと期待することではない⁽³⁵⁾。」つまり、資本主義社会における二つの階級の維持は将来的にはありえない、とミルはみている。さらに続けて彼はいう。「相反する利害と感情とを有する二つの党派に・・・分裂させなくても、また労働に従事する多数の人たちを、資金を供給する一人の人の命令のもとに立ち、及ぶかぎり少ない労働をもってその賃金をとる」ということは必要なくなるであろう⁽³⁶⁾。今後は次のような形態にとって代わられるであろうと、ミルは展望する。「ある場合には労働者と資本家との共同組織という形態、他の場合には——そしておそらく最後にはすべての場合において——労働者たち同志のあいだの共同組織という形態・・・・・・によって取って代わられるようになるであろうということ、このことにはほとんど何の疑いもありえないのである⁽³⁷⁾。」

(6) 労働者と資本家との共同組織 ミルによれば、「労働者が資本家との間に共同組織をつくった実例」はいくつも存在しており、なかには見事な成功を収めたものもある⁽³⁸⁾。例えば、イギリスのコーンウォールの鉱山労働者の事例、フランスのパリの家屋塗装者ルクレール氏の例をミルは紹介している⁽³⁹⁾。後者では、労働者に利潤の分け前が与えられ、労働者の能動性の高まりをみることができる⁽⁴⁰⁾。

(7) 労働者たち同志の間の共同組織の実例 この組織とは「労働者たちがその作業を営むための資本を共同で所有し、かつ自分自身で選出し、また罷免しうる支配人のもとで労働するところの、労働者たち自身の平等という条件に則った共同組織である⁽⁴¹⁾。」このような組織を望ましいものとしてミルは考えているが、その成功例として、「パリだけでも百以上」に上るとミルは述べている⁽⁴²⁾。この成功例は、「自分たち自身の零細な資金および仲間の労働者からの少額の借入れしかもたず、資本の形成に努めていたあいだはパンと水とで生活し、利潤の

剰余はその全部をあげて資本の形成にあてていたものの場合であった⁽⁴³⁾」と、困苦心労が成功の背景にあったということを、ミルは述べている。一例として、ピアノ製作工場がある。「その出発の当初をなやましていた種々の障害や生活の窮乏」は次第に克服されていった⁽⁴⁴⁾。ミルによれば、「この共同組織は・・・応じ切れないほどの注文を受け」るに至っている⁽⁴⁵⁾。報酬に関しては、最初のうちは労働者全員相等しい賃金が支払われていたが、その後、生活の維持に必要な最低限のものが支給されたのち、それ以上の報酬はなされた仕事に比例されるようになった⁽⁴⁶⁾。イギリスのロッヂデイル公平先駆者協会も成功した一事例である。ミルによれば、この組織は繁栄を極め、新聞閲覧室を教育基金によって維持し、図書室を多くの最良の蔵書で充たし、若い人たちの学校を経営したり、社会人教育を実施したりしている⁽⁴⁷⁾。

ミルはイギリスの協同組合史に言及している。「協同組合は、今日、現代の進歩的傾向を構成する重要な要素と認められるものの一つとなっており⁽⁴⁸⁾」「勤労の総生産性においてさえも、一大増進を期待することができよう⁽⁴⁹⁾。」また、協同組合の利点として、「仕事に対する全労働者の利害の協同ということ」をミルは挙げている⁽⁵⁰⁾。この協同組合のあるべき姿として、ミルは、労働者全員を漸次的に利潤の分配にあずかるものにしていく必要がある、かつ、この「共同組織の諸種の権利および管理に対しては男女両性が平等に参与する」ことを前提とすべきであると主張している⁽⁵¹⁾。

(8) 競争の必要性 社会主義に接近し、社会民主主義の立場に立つミルであるが、競争については、「競争は有害なものではなくて、有用かつ不可欠なものである」という考えを示す⁽⁵²⁾。社会主義者たちの目的には賛成の意を示しつつも、彼らが競争への偏見を持っており、競争への攻撃の姿勢を強めていることに、ミルは反対する⁽⁵³⁾。共同組織と共同組織とのあいだの競争は、勤労諸階級全般の利益となるものであり⁽⁵⁴⁾、フーグレイ氏の言葉を引用して、「競争が弊害を生み出す大きな力をもっているとすれば、それは、それに劣らず、福利をもたらす力をもっているものである。ことに個人の能力の伸長および革新の成功に関する事柄において、そうである⁽⁵⁵⁾。」今日において必要とされることは、「一部の限られた労働者群に局部的な利得を獲得させ、それによって現在の社会機構を温存することを彼らの利益とさせるところの、古くからの慣習を維持してゆくのではなくして」競争によって、「むしろすべての人に有益な新しい一般的慣行を採用実施することである」と強調して⁽⁵⁶⁾、ミルは論を結んでいる。

第4章 ラスキ、C. B. マクファースンと J. S. ミル

ここでは、ラスキ、C. B. マクファースンの思想が、ミルの自由主義思想をどの程度継承・発展しているのかについて明らかにしたい。

(1) ラスキとミル 渋谷 武氏は、『ラスキの政治理論』(1961年)のなかで、J. S. ミルとラスキとの関係について次のように述べている。以下、渋谷氏の分析を紹介していきたい。

ミルは、人間の「自己の人格を形成する力」に強い確信をいだいている⁽⁶⁷⁾。その確信をもとに、財産の観念は、ミルにおいては、「あらゆる人々に対する共通の利益に導かれた社会的に有用な財産の蓄積へ向かうべきこと」であるという認識が示されている⁽⁶⁸⁾。そのためには、現制度の根本的・究極的変革が必要とされると、ミルは展望している。このようなミルの主張・認識とラスキの財産権論とを比較することは興味深い。財産の蓄積の迫及から生じる所有と非所有の矛盾にラスキは注目する⁽⁶⁹⁾。財産権が拡大の一途を辿る近代国家においては、「他人を排除して物事を統制する権利としての財産」は⁽⁶⁰⁾、問題を孕んであり、「時代の中心的課題は、人間の道徳的感覚を満足させる財産の観念を見出すこと」であると⁽⁶¹⁾、ラスキは強調する。ラスキは、「新しい財産の観念の再構成」を試みる⁽⁶²⁾。それは、「なんびとも、遂行される機能に対する返報として以外には、財産に対する道徳的権利を持たない。・・・その財産が他人の努力である人々は、社会に対しては、寄生虫的存在であるといわなければならない。」ということである⁽⁶³⁾。さらに、ラスキの財産権論は次の通りである。「財産は、個人的努力の結果である場合に、存在価値があり、義務の遂行に伴う場合に、正当な権利を持つことができるものと言える。・・・財産の所有者が社会的役務を果し得る時、はじめて、彼の財産は道徳的に正当化されるに至るのである⁽⁶⁴⁾。」渋谷氏は、「このようなラスキの叙述は・・・ミルの論理・主張と共通のものを有していることを示している」と分析・評価している⁽⁶⁵⁾。

渋谷氏によれば、イギリスのフェビアン社会主義者の思想形成に、J. S. ミルの個人主義に含まれる集産主義が影響を及ぼしている⁽⁶⁶⁾。「フェビアン社会主義の思想が、イギリス労働党の政策にきわめて明白に反映していった。・・・彼らの目指したものは、あくまでも個人人格の発展を基礎とした社会改革であり、・・・換言すれば、彼らの主張の基礎は、個人における自己形成力の強化、人間における主体性の確立であると同時に、それへの限りなき信頼を基礎としていた⁽⁶⁷⁾。」渋谷氏は続け

ていう。「フェビアン社会主義は、ラスキの指摘するように、典型的なイギリス社会主義であった。それは、まさに、イギリスにおける自由主義の必然的な発展形態とみることが可能であろう。それは、事実、決して自由主義の特質を失ってはいないのである。・・・ミルの思想的意義は、イギリス自由主義と、フェビアン社会主義に現わされるイギリス社会主義との接続点をなすものとして・・・注目されなければならないのである。そして、このことは、ラスキの理論に現われるフェビアン社会主義的表現との関連において、興味ある問題を投げかける⁽⁶⁸⁾。」

渋谷氏はミルとラスキとの思想の連関について次のように総括する。「ミルはイギリス労働運動史を支配する政治哲学に対しては、一種予見の地位を有していた。・・・ラスキは、具体的日常行動を通じて、その政治哲学を表明していたと言える。・・・このような点に、ミルとラスキの接続に関する一つの問題を摘出することができるであろう。ラスキが同意による革命が二つの前提に基づくべきことを力強く述べている時、そこに述べられた二つの前提がミルの理論に現われ、イギリス労働運動史を支配し続けて来た・・・政治哲学であったことを、われわれは指摘することができる。・・・ラスキがこの革命に対してあげた前提とは、第一に、およそ人間たるものは、自己自身を目的とするものであって、他人の目的のための手段ではない。第二に、個人の人格が実現される程度が深ければ深いほど、このような個性の活動が行われる社会は、一層豊かになるという二つの前提であった。そして、この二つの前提は、ミルにおいて説かれた、人間の『自己の人格を形成する力』を中心とした理論の必然的發展に他ならなかったのである⁽⁶⁹⁾。」以上の渋谷氏の総括にもみられるように、ミルとラスキの思想の接続と継承・発展関係を指摘することができる。

ラスキ自身も、自身の著書のなかで、J. S. ミルを高く評価している。ラスキは『ヨーロッパ自由主義の発達』(1936年)のなかで、ヨーロッパ自由主義の形成・発展の歴史を考察している。以下、彼の考察をみていこう。「自由主義の観念は歴史的に、財産の所有と不可避的に関連を持っている⁽⁷⁰⁾。」資本主義社会の到来とともに形成された自由主義観念のエートスは、「富獲得の観念」であり、富のための富の迫及を是とする考え方である⁽⁷¹⁾。この形成・発展に寄与した思想家がロック、アダム・スミス、ベンサム、パーク等である。ロックは「国家を、努力して財産を蓄積する人が欲する利益を守るために作られたもの」と看做していた⁽⁷²⁾。アダム・スミスにおいては、「自分自身の利益のためになされる個人個人の無数の行動が、不思議な錬金術によって、結果として社会的

利益をもたらすのである⁽⁷³⁾。」ベンサムは「商業一般の自由は望ましいものだ」と断定していた⁽⁷⁴⁾。保守主義者のパークにとって、「財産が支配権を持つということは、彼のすべての思考の『口には言えぬ大前提』であった⁽⁷⁵⁾。」

このようにして形成・発展した自由主義に対して、ラスキは批判的である。このような自由主義は「社会のほんの一部の人々のためにのみ役立つ一つの教説である⁽⁷⁶⁾。」多くの工場の職工や土地を持っていない労働者にとっては、犠牲を強いるものであった。この自由主義の不都合に対する真の批評は社会主義者から主張されただけでなく、明白な人道主義を名とする新しい干涉主義からも提唱された⁽⁷⁷⁾。その提唱者のなかにT. H. グリーンがいたのである。

上記の批評を受けて、19世紀後半に、積極的国家観、累進課税の観念を不可欠の部分とする自由主義観念が生まれ、1870年代には社会奉仕国家がヨーロッパに出現した⁽⁷⁸⁾。その基本原理は二重であった。「一面においてそれは、一般原則として生産手段の私有は維持せらるべきことを肯定したが、他面では、既に普通の生活水準の一部をなすものと認められていた快適品を自分の賃金では買う余裕のなかった人々の利になるように、この私有の結果を統制すべき用意をした⁽⁷⁹⁾。」このような自由主義観念が、1914年の戦争までに、全ヨーロッパの人心を支配した。イギリスでは、フェビアン社会主義が有力となったが、この社会主義にとっては、マルクスよりもジョン・スチュアート・ミルの影響の方が大きかった⁽⁸⁰⁾。

以上がラスキの主張であるが、ロック、スミス、ベンサム、パーク等によって、無制限の私有財産の蓄積を是とする自由主義が形成・発展し、今日に至っているが、他方で、19世紀の後半、末葉以降、T. H. グリーン、J. S. ミル等によって、新しい自由主義が生成された、という見方をラスキがしているのが理解できる。ラスキは前者の自由主義には批判的であり、後者の自由主義を不十分さがあるとはいえ、高く評価しており、J. S. ミル等の問題意識を継承しているとみることができる。

(2) マクファースンとミル マクファースンは、『自由民主主義は生き残れるか』(1977年)のなかで、J. S. ミルの政治思想を高く評価している。マクファースンは、西欧の自由民主主義をいくつかのモデルに分類して考察しているが、J. S. ミルの提供した民主主義のモデルをモデル2 発展的民主主義と呼んでいる。これに対して、ベンサム、J. ミルの提供したモデルをモデル1 防衛的民主主義と呼んでいる。モデル2の発展的民主主義とは次のようなものである。J. S. ミルは、「民

主主義が人間の発展に何を寄与しうるかという点に力点を置いた。ミルの民主主義モデルは一つの道徳的モデルである。ミルのモデルをモデル1からもっとも鋭く区別するのは、ミルのモデルが、人類の向上可能性とまだ達成されていない自由で平等な社会についての道徳的ヴィジョンを持っていることである。民主主義的な政治体制はこの向上への手段——必要だが十分ではない手段——として評価される。そして民主主義社会はこの向上の結果であるとともに、より一層の向上にとっての手段として考えられる。期待される向上は、社会の全成員の人格的な自己発展の量的な増加であり、ジョン・ステュアート・ミルの文句によれば、『知性、徳性、実践上の積極性と能率性における……共同社会の前進』である。……ある個人の価値は、彼が自分の人間的潜在能力を発展させる程度によって判断される。『人間の目的は……完全でかつ矛盾のないひとつの全体へと、彼の諸力を最高かつ最大に調和的に発展させることである。』……人間は自らの力と潜在能力を発展させることのできる存在である。人間の本质は、それらを行行使し発展させることである。人間は本質的に消費者、領有者(モデル1においてそうであったように)ではなく、自らの潜在的能力の行使者、開発者、享受者である。よき社会とは、自らの潜在的能力の行使者、開発者として、さらにその行使と発展の享受者として万人がふるまうことを認め奨励するような社会である⁽⁸¹⁾。」このミルのモデルを継承した20世紀初頭の政治思想家、政治学者として、次の名前をマクファースンは列挙している。「L. T. ホップハウス、A. D. リンゼイ、アーネスト・バーカー、ウドロー・ウィルソン、ジョン・デューイ、R. M. マッカイヴァー」である⁽⁸²⁾。このモデル2については、マクファースンは、「かなりの注目を払う価値がある」と高い評価を与えている⁽⁸³⁾。

マクファースンによれば、J. S. ミルは、「平等な人間の発展の主張と既存の権力と富の階級的な不平等とが両立不可能であることを認めて深く悩んでいた。彼は……問題を理論の次元においてさえ解決したわけではなかったけれども……少なくとも民主主義に必要な社会的・経済的な前提条件に自らかかわっているかぎりでは、それを処理しようと試みた⁽⁸⁴⁾。」マクファースンは上述のように、J. S. ミルの発展的民主主義を高く評価したが、その理論には限界・問題点もあったと鋭く指摘している。マクファースンによれば、J. S. ミルは、「労働の生産物の実際におこなわれている配分が全面的に不当なものであることを……知っていた。彼は、この不当な配分を、資本主義的原則それ自体によってではなく、歴史的偶然として説明したのである⁽⁸⁵⁾。」J. S. ミルは、未

熟練労働者が1票、熟練労働者が2票、製造業者は3、4票、専門職業人・文筆家・官吏・学術団体の選出会員は5、6票と、複数投票権を提唱していた⁽⁸⁶⁾。このことは、J. S. ミルが、政治への不平等参加を容認するものであり、資本主義的階級関係を是認するものであるとみなされるということを、マクファースンは示唆している⁽⁸⁷⁾。

それでは、モデル1の防禦的民主主義とはどのようなものであろうか。それは、ジェレミイ・ベンサムとJ. S. ミルの父のジェームズ・ミルが体系的に提唱した理論である⁽⁸⁸⁾。このモデルでは、民主主義的選挙権は、一人一票の選挙権を認めている。この民主主義モデルは「自らの私的利益の無限の欲求者であると仮定されている、本来的に自己利益中心で相争う諸個人の統治のために論理的に必要とされたもの以外の何ものでもない。このモデルは、人間は無限の消費者であり、彼の最も重要な動機は社会から彼自身へと向う満足ないし効用の流出を極大化することであり、国民社会はこのような諸個人の単なる集合であるという仮定に基礎をおいて唱えられた。責任政府は——その責任が民主的選挙人にたいする責任というところまで進んでいる場合でさえ——諸個人の防禦と国民総生産の促進のために必要とされるのであって、それ以上のどんな目的のために必要とされるものでもない⁽⁸⁹⁾。」

マクファースンは、モデル1とモデル2において、どちらの民主主義を評価しているのか。これに関して、マクファースンは次のように述べている。「ベンサムとジェームズ・ミルは既存の資本主義社会を留保条件抜きで受け容れていた。ジョン・ステュアート・ミルはそうではなかった⁽⁹⁰⁾。」「ミルのモデルは、原則的に『一人、一票』を規定したモデル1からの一歩後退である。しかし、道徳的次元においては、モデル2はモデル1よりもより民主的である。モデル2は現にあるがままの個人、無限の消費者にして領有者である人間に満足していない。モデル2はより人間的に発達し、より平等に発達した個人の社会に向って進むことを欲する⁽⁹¹⁾。」このように、マクファースンはモデル1の防禦的民主主義には批判的で、モデル2のJ. S. ミルの発展的民主主義を高く評価しており、彼の問題意識を継承していることがわかる。

個人主義の次元においては、ベンサム等の防禦的民主主義と関連の深いのが「所有的個人主義」であるが、これに対して、マクファースンは当然批判的である。所有的個人主義とは、マクファースンのオリジナルの名称・概念である。ホブズ、ロックからベンサムまでの功利主義的伝統にみられるように、個人を本質的に効用の極大化的消費者とみる伝統であり、20世紀後半の現代社

会においても支配的である。この所有的個人主義からどれほど離脱できるかが肝心であると、マクファースンは展望している⁽⁹²⁾。

さて、人間を本質的に無限の消費者、領有者とみる伝統である防禦的民主主義、所有的個人主義は、金満主義、赤裸々な市場原理主義につながるものであるが、地球環境、自然に対してはどのように作用するのだろうか。また、人間を自らの潜在的能力の行使者、開発者、享受者であるとみる発展的民主主義は、公平性に力点を置くものであるが、地球環境、自然に対してはどのように作用するのだろうか。ここで、「グリーン・リベラリズム」を著したスティーブズ氏の見解をみておきたい。「経済的、生産的諸自由は、ミルにとっての焦点ではなく、ロックにとっての焦点であった。ミルの『自由論』は、よく頻繁に自由市場商人の議論のハンドブックであると考えられがちであるが、所有的個人主義を擁護するものでないことは確かである⁽⁹³⁾。」続けてスティーブズはいう。「ロックの利己的モデルに対して、ミルは個人の内面性にしがたった十全たる発達という古典的理想を発現させている⁽⁹⁴⁾。」スティーブズによれば、「ロック流の政治哲学は、グリーン（環境保護）を無視する生産至上主義的動機に歴史的基礎をおいているようにみえる。ロックやベーコン流の科学によってあらわされる価値革命は、自然が人間の敵であるというよりもむしろ人間の導きであるとするミル流の教育によってのちにあらわされる文化のオリジナルな意味、修養の理念を放棄したものである⁽⁹⁵⁾。」つまり、ロック流の所有的個人主義はグリーン無視であり、ミル流は自然を敵視しない導きであると思われることができる。

シェパードも同様のことを述べている。マリウス・ド・ゲウスの言葉を引用して、「自由主義理論におけるロック流の伝統は、個人、個人的所有権、成長にかなりの重点を置いているために、エコロジカルな問題に対する関心の適切な枠組みとしては、失敗している。……これに対し、ミルは、ある種のエコロジカルな価値を尊重するような方法で、われわれのために自由主義を再解釈してくれており、役立っている⁽⁹⁶⁾。」

第5章 停止状態と地球環境保護

(1) 持続可能性と地球環境保護 J. S. ミルの停止状態論は、地球環境保護と持続可能性の先駆的存在として、多くの研究者が注目している。彼の思想に、今日の地球環境保護につながる思想をみることができるという。スティーブズによれば、「持続可能性という言葉は、持続発展可能性の概念を広めた『環境と発展に関する世界委員会(WCED)』の報告書『われわれの共通の未来の

ために』における1987年世界委員会以来、環境に関する事柄において一般的となった。しかし、この理念は長い歴史を有している。……経済思想における持続可能性の概念の最初期の明確な事例は、『経済学原理』(1848年)の第4分冊におけるジョン・ステュアート・ミル(1806-1873)の停止状態の取扱のなかにもみられる。……ミルの停止状態は、持続可能性の現代的唱道のなかで一般的となった定常状態経済(steady-state economy)の概念の先駆的存在である⁽⁹⁷⁾。」

鈴木安次氏は、「J. S. ミルの自然観と定常状態の経済思想」のなかで次のように述べている。ミルについては主著『経済学原理』(1848年)のなかで、「今日の環境問題にも通じる示唆に富む洞察が示されているのが、『定常状態』についての議論である。「定常状態の経済思想は、その後100年以上にわたって顧みられることがなかったが、地球環境問題の顕在化や持続可能な発展のあり方との関連でミルの定常状態の経済思想を継承した新たな経済学が提唱されている⁽⁹⁸⁾。」ミルの原書ではstationary stateと記されているが、これを「停止状態」と訳す場合が多かった。しかし、あるべき社会状態を指す場合は、鈴木氏は「定常状態」と訳している⁽⁹⁹⁾。20世紀後半になって最初にミルの定常状態論に注目した研究者がいる。鈴木氏によれば、「環境問題の観点から、ミルの定常状態の経済思想を再評価し、蘇らせたのは、ハーマン・E・デイリーである。デイリーは1973年に出版された『定常状態の経済：生物物理学的均衡と道徳的成長の政治経済学に向けて』において、GNPの極大化を目指す経済を批判し、人類と環境のために新たなパラダイムが要請されるとして、ミルの定常状態を取り上げた。その意図するところは経済学と生態学の統合であり、その後一貫して定常状態の経済と持続可能な発展のあり方を論じている⁽¹⁰⁰⁾。」また、鈴木氏は次のようにも述べている。「ミルの定常状態の経済思想は、デイリーらによって再評価され、現代の地球環境問題も踏まえ、持続可能な発展のための経済学として再構築された⁽¹⁰¹⁾。」

日本のミル研究者の杉原四郎氏は、『ミル・マルクス・エンゲルス』(1999年)のなかで、次のように述べている。「ミルの新経済学は……1970年代以降、環境問題が全地球的な規模で深刻化するにつれて、再び脚光を浴びることになる。もとよりミルには、核汚染や地球温暖化問題のような切実な問題意識はない⁽¹⁰²⁾。」ミルの経済思想が1970年代に注目を浴びようになった歴史を紹介しつつも、今日の地球環境問題との問題意識のレベルでの相違点にも、杉原氏は言及している。しかしながら、「資本と人口が経済成長と共に増大してゆく結果……自然と人間との全地球的な共生が失

われてしまう状態に対して、いち早く警告を提起したのはミルであった。ミルは……経済のみならず人間と社会の全体的な新体制のビジョンを提示している。」と、杉原氏はミルを高く評価し、今日の地球環境問題を解決する示唆を彼のビジョンに読み込んでいる⁽¹⁰³⁾。

ミルの停止状態論と持続可能性、地球環境保護との関連性の歴史をみてきたが、その関連性については、多くの研究者が紹介している。ここでは、そのなかの2、3の例を上記に紹介した。

(2) 二つの民主主義と個人主義 第3章の(2)で紹介した部分である。ミルの停止状態論の議論のなかで、二つの民主主義についての記述をみることができる。ミルが、防禦的民主主義を拒否し、発展的民主主義を採用しているという観点での整理で、第3章の(2)で紹介した部分を読み解くことができる。

第3章の(2)で記載したところであるが、互いに人を踏みつけ、おし倒し、おし退け、追いつめることが望ましいと考える人々、これは旧学派に属する経済学者であるが、彼らの理想に、ミルは魅惑を感じていない。この旧学派にはアダム・スミスらがいると思われる。彼らの理想は、利己主義的なものを感じさせるが、これは、マクファースンがいう所有的個人主義を連想させるものだといえる。これにミルは魅力を感じてはいないということである。

旧学派の理想の流れを汲むものとしてであるが、すでに必要以上に富裕になっている人たちが、裕福さを表示するという以外にはほとんど或いはまったく快楽を生むことがないところのもろもろの物を消費する資力を倍加するということが、あるいは多数の個人が毎年毎年中間階級から富裕階級に成り上がり、あるいは有業の富裕者から無職の富裕者に成り上がるということが、なにゆえに慶ぶべき事柄であるか、私には理解できないと、ミルは述べている。より多くの富を獲得することを是とする当時の大半の経済学者の考え方は、人間を無限の領有者、消費者とみる所有的個人主義、民主主義レベルでは防禦的民主主義に相当するものであると明確にいえよう。これにミルは疑問を提示しているのである。

ミルは人性にとって最善の状態は、だれも貧しいものはおらず、そのために何びとももっと富裕になりたいと思わず、また他の人たちの抜け駆けしよとしない状態であるとみている。また、ミルは人生の美点美質を自由に探求することを理想として掲げている⁽¹⁰⁴⁾。ミルの見解には、他者への配慮、まなざしをみることができるが、マクファースンが分析したように、万人が自らの潜在的能力の行使者、開発者としてふるまえる状態を理想とす

る発展的民主主義社会を彼は求めていたとみることができよう⁽¹⁰⁵⁾。

停止状態論のなかで、ミル自身が防禦的民主主義に嫌悪感をいだき、これに代わるモデルを積極的に提示しようとしているのを、興味深く理解することができる。

(3) 森林保全に利用 スティーブズは「持続可能性」という論文のなかで、森林保全にミルの停止状態論が活用されていると評価している。「森林管理は持続可能性に関する現代的理念が適用される領域であった。アメリカの森林保全家ギフォード・ピンコット（1865－1946）の仕事は、大きな影響を与えた。ミルの理念を反映させながら、ピンコットは資源稀少性の理論と人間福祉のための人間中心の功利主義的な倫理的関心とを結びつけた⁽¹⁰⁶⁾。」続けてスティーブズはいう。「ピンコットは自伝『ブレーキング・ニュー・グラウンド』（1947年）のなかで、ヨーロッパでの森林管理の訓練期間（留学）のあと、1890年にアメリカに戻って、アメリカの森林伐採の浪費（乱伐）に衝撃を受けたと詳述している。彼と彼の仲間、材木が不足するようになる危険性を指摘しながら、科学的な森林管理、植林、山火事、窃盗、不適切な利用と破壊からの保全を通じて、資源の効率的な獲得の原理に基づいて、アメリカ森林局（U.S. Forest Service）を設立した。これらの実践は、恒久的に資源を保全することを企図していた。この遵守原理は、経済的な長期的な社会正義の関心を含むようになった。この関心は、ネイティブ・アメリカンからの森林地の強奪に対するピンコットの関心、ならびにアメリカン・インディアンの居留地における体系的な森林管理を導入するための1908年、1909年におけるピンコットのキャンペーンに表れている⁽¹⁰⁷⁾。」このように、J. S. ミルの停止状態論の理念は、アメリカの森林管理、森林保全に大きな影響を与えたことが読み取れる。

(4) 自然景観の美の効用 上述の鈴木安次氏は、「J. S. ミルの自然観と定常状態の経済思想」のなかで、ミルが定常状態論で説いた自然景観の美の効用について詳述している。上述したが、鈴木氏は、あるべき社会状態を指す場合は、「定常状態」という風に使い分けて訳している。鈴木氏は、まず、ミルの若いころのピレーネ行きが自然美の理想であったと紹介し、自然の美を讃えるワーズワースの詩が、ミルを含め人間に安らぎを与えると紹介している⁽¹⁰⁸⁾。自然の景観のかけがえない価値について、鈴木氏は、定常状態論のなかのミルの次の記述を紹介している。「孤独一時おりひとりであるという意味における一は、思索または人格を深めるためには絶対に

必要なことであり、自然の美観・壮観のまへにおける独居は、思想と気持ちの高揚と・・・を育てる揺籃である⁽¹⁰⁹⁾。」このように、自然の美観・壮観が思索や人格を深めるためのものとして特記されていることが注目し、「自然の美が、人間の精神的な発達や人間的進歩にかかわる、かけがえない価値を有することを表現するものである」と鈴木氏は高く評価している⁽¹¹⁰⁾。

このミルの自然景観の美に関する思想のその後の影響について、鈴木氏は追っている。その思想はミルが結成に携わった土地保有改革協会の綱領に反映し、1895年に発足したナショナル・トラストに継承されていく⁽¹¹¹⁾。また、ミルの経済学を継承し、発展させたアルフレッド・マーシャルの政策論の中に、ミルの経済思想の反映が読み取れるという。その政策論は「都市労働者の住環境の悪化に対して、空気と陽光とオープンスペースが必要だとして、空気浄化税を提言し、また、開発に対してゾーニングや建築規制を提言した⁽¹¹²⁾。」

J. S. ミルは、人間の精神的・文化的価値の重要性を強調した思想家であるが、自然景観の美が、これらの価値の向上に大きな役割をもたらすことを、鈴木氏の論文からみることができる。鈴木氏によれば、「ミルの定常状態の経済思想の大きな意義は、経済的進歩よりも人間的進歩を重視することであり、人間的進歩のために不可欠な自然景観の保全を経済的進歩に優先するものと位置づけたことである。その現代的な再評価と継承が必要である⁽¹¹³⁾。」

第6章 労働時間の短縮について

第3章（3）で、停止状態に進んで入ることの利点と停止状態においても産業技術の発展の可能性があることについて、ミルは論を展開し、労働の節約の望ましさについても強調している点を紹介した。また、従来行われたすべての機械的発明が人々の日々の労苦を軽減したかどうかは、はなはだ疑わしく、産業上の改良が一部の人々に多くの財産をもたらしているというミルの見方を紹介した。

後者については、産業上の改良、技術革新が進めば、逆に一部の人々に多くの富が集中し、大半の労働者にとっては労働強化が発生する方向に進むというのは、21世紀初頭の現代社会においても同様であり、ミルの先見性を感じられる。森岡孝二氏は『働きすぎの時代』のなかで、次のように分析している。情報通信革命は仕事を増やし、労働時間を長くした。森岡氏によれば、「コンピュータやインターネットなどの新しい情報通信技術は・・・工場でもオフィスでも労働を軽減し労働時間を短縮するだろうと期待されながら・・・仕事量を増やし、労働

時間を長くする役割をはたしてきたと考えられる。第一に、新しい情報通信技術は・・・雇用形態の多様化と業務のアウトソーシングを容易にして、正規雇用の多くを非正規雇用に置き換え・・・雇用はますます不安定化していく。第二に、新しい情報通信技術は・・・ビジネスの加速化や、時間ベースの競争の激化や、商品とサービスの種類の多様化や、経済活動のボーダレス化や24時間化を促進することによって・・・仕事量をむしろ増やしている。第三に、新しい情報通信技術は・・・労働の時空と生活の時空をネットワークで「接続」することによって、労働時間を際限なく延長する恐れがある。・・・第四に、情報技術のめまぐるしい進歩に不断に適応するよう迫られる労働者は、情報化から取り残されまいとする強迫観念から無縁ではられない⁽¹¹⁴⁾。」

また、産業革命でも似たようなことが起きたと、森岡氏は分析している。森岡氏によれば、「労働時間を軽減し労働時間を短くするはずの技術が実は仕事量を増やし労働時間を長くするという事態は今になって初めて生じたことではない。18世紀後半から19世紀前半のイギリスなどにおける産業革命では、今わたしたちが目撃していることとある意味で似たことが起こった。産業革命を牽引した工場への機械の導入と普及は、時間当たりの生産量を飛躍的に増やしはしたが、さしあたりは労働時間の短縮にも、労働者の状態の改善にもつながらなかった。それどころか・・・機械化にともない、・・・労働者相互の競争が強まり、工場主に対する労働者の立場は、雇用、賃金、労働時間などの労働条件の維持・改善を目的に労働組合が組織されるようになるまでは弱くなるばかりではなかった。・・・機械経営は、機械に投じられる資本の節約のためにも、機械をできるだけ長時間稼働させる必要を生み出す。また、より新しいより高性能の機械が登場して、現在使っている機械が競争に耐えられなくなる恐れが accrue するために、機械の償却を早める必要がある。こういう理由で、機械化とともに、交替制勤務や深夜労働が登場し、昼と夜の区別がなくなった。労働者は安息日の日曜日でも工場を欠勤すれば契約違反のかどで処罰されるようになった。こうして産業革命の時期には、機械の威力によって一日の労働時間の自然的、慣習的制限がことごとく取り払われて、イギリスでは19世紀前半には労働者は、それ以前の1日10時間程度から、当然のように1日12時間、週70時間も働くようになった⁽¹¹⁵⁾。」続けて森岡氏はいう。「イギリスで過重労働による健康破壊から労働者を保護するために、法律による労働時間の制限と短縮が始まったのは1830年代からである。・・・労働時間があまりに長くなると、働くひとびとの間に人間らしい生活を求める声が広がり、

それが社会意識の変化や、労働組合の要求や、労働時間法制の整備などをとおして、早晚、労働時間の短縮をもたらさずにはおかない⁽¹¹⁶⁾。」

森岡氏の分析から、産業化、機械化、技術革新は、生産量を飛躍的に増大化させるが、労働時間を短縮させるどころか、過重労働をもたらす傾向がきわめてつよいということが理解できる。そのことによって、一部の資本家のみに富が集中することになる、ということが容易に推察することができよう。ミルはこのような社会に異論を唱え、産業上の改良がひとり富の増大という目的のみに奉仕するということをやめて、労働を節約させるという方向に進むべきであり、その状態が停止状態において早晚生まれるであろうことに期待している。時代に先駆けて労働時間の制限を提唱したという点で、ミルは高く評価されるべきであろう。

ミルにおいては、「あらゆる種類の精神的文化や道徳的社会的進歩のための余地」と「労働の節約」が同じ段落のなかに記述されているが、人間の目的、つまり人間の諸能力の最高度の調和のとれた発展との関連で労働時間の制限が語られているといえよう。本稿第4章で述べたようにミルを評価し、ミル『自伝』を校訂したラスキも、人間の目的との関連で労働時間の短縮を提唱している。労働者にとって、このうえもなく重要なものは、「彼らの余暇が与える機会である⁽¹¹⁷⁾。」労働者が最善の自己となるために、「合理的な労働時間を持つ権利」をラスキは主張する⁽¹¹⁸⁾。具体的には、1日8時間が最大限度であるという認識をラスキは示している⁽¹¹⁹⁾。

しかし、ラスキの場合には、労働者が日々の生活に意義を見出し、人間らしい生活を送り、つねによりよい自分自身であるためには、「労働時間の制限だけでは十分ではない」という見方をラスキは示している⁽¹²⁰⁾。さらに、労働者が産業の管理にかかわる権利をもつことが必要であるという⁽¹²¹⁾。これを別の表現を使ってラスキは「産業のなかに代議政治をもつ権利」と述べている⁽¹²²⁾。これは、J. S. ミルが停止状態論で展望した「労働者と資本家との共同組織」あるいは「労働者たち同志の間の共同組織」につながるものであるとみることができよう。

人間を潜在的能力の行使者、開発者、享受者であるとみるミルの発展的民主主義モデルを高く評価しているマクファースンも、人間の諸力という観点で、労働および労働時間の問題を考察している。マクファースンによれば、資本主義社会における労働手段への接近の欠如によって、労働者は三つの力の移転と喪失を余儀なくされる。①労働手段の所有者への非所有者の生産的力という物質的価値の移転、②もし、非所有者がその生産的な潜在的諸力の行使をコントロールできたならば、彼が得る

ことができたであろう満足という価値の喪失、③生産過程の外部における自らの潜在的諸力（合理的、道徳的、美的、情緒的な力など）の喪失である⁽¹²³⁾。そこで、この三つの力の移転、喪失を解消するために、マクファースンは、ミルと同様に、労働時間の短縮を主張している。しかし、マクファースンの場合は、この労働時間の短縮に重きを置いていない。人の力の移転・喪失と労働時間との間には直線的関係はない。多少の効果は期待できるが、余暇の増大によって、人の力の増大が可能であるという単純な主張をマクファースンは退ける⁽¹²⁴⁾。むしろ、労働者の労働手段への接近に人の力の移転・喪失の最も有効な解決策をマクファースンは見出している。この労働手段への接近の主張は、ミルが停止状態論で展望した「労働者と資本家との共同組織」あるいは「労働者たち同志の間の共同組織」につながるものであるとみることができる。力の移転と喪失の由来の根本原因を探れば、労働手段への接近の重要視も理解できると思われる。しかし、マクファースンの場合は、労働手段への接近の主張一辺倒に陥っている嫌いがある⁽¹²⁵⁾。

第7章 労働者と資本家との共同組織、労働者同志の共同組織

第3章の（6）で、労働者が資本家との間に共同組織をつくった事例のミルの紹介に言及した。ミルによれば、これらの組織は、労働者に利潤の分け前を与え、労働者の能動性の高まりをもたらすものであるという。第3章の（7）で、労働者たち同志の間の共同組織の事例のミルの紹介に言及した。ミルによれば、この組織は労働者たちが資本を共同で所有し、かつ自分自身で選出し、また罷免しうる支配人のもとで労働するところの共同組織であり、勤労の総生産性、仕事に対する全労働者の利害の協同という意識をもたらし、労働者全員に利潤を付与していくものである。この共同組織のなかには、労働者の社会人教育、労働者の子女の教育に寄与できる基金を創設するところもあったということである。

以上の共同組織、特に労働者と資本家との間のそれは、20世紀前半においては、ラスキの「産業上の民主主義」にその一端をみることができる。生産者の経営への参加を意味する産業上の民主主義を、ラスキは唱導している⁽¹²⁶⁾。具体的には、工場毎に労働条件の問題について労働者が経営者と話し合う工場委員会の設置をラスキは提唱しているが、それは生産者には労働条件の決定に参加する権利があることを認めるものであり、各人が創意を充分に発揮すべく積極的自由を実現することを保障するものである⁽¹²⁷⁾。

また、ミルのいう共同組織は、20世紀後半以降の今

日においては、彼の問題意識を継承するマクファースンが提唱した「労働手段への接近権」のことを指すと思われる。労働手段の非所有者である労働者が、労働手段へ接近すること、あるいは接近し続けることが、重要であるという。しかし、経営権への参加もここに含まれるが、これが具体的に何を意味するかについては、マクファースンはほとんど説明をしておらず、曖昧なままである。また、マクファースンは非市場社会への移行を提唱したが、彼が市場社会を完全に否定したかどうかは曖昧である。マクファースンの弟子のカニンガム教授は「経済市場の余地が、資本主義のオルタナティブにあっても保持される必要にある」と述べている⁽¹²⁸⁾。

マクファースンのいう労働手段への接近についての具体的モデルは説明されていないが、例えば、今日のスウェーデンにおける労働者の経営への参加の試みや労働者基金構想の実施が、これに類似していると思われる。このスウェーデンの試みや実施はあくまでも市場社会を前提とするものである。

丸尾直美氏によれば、スウェーデンは産業民主主義と経営参加の先駆国である。丸尾氏は次のように説明している。スウェーデンでは1938年に、労使間の利害の共通する問題を平和的かつ民主的に協議して決めていこうという考えのもとに、基本協約が締結された。1969年には、企業内での労使共通の利益を効果的に進める目的で労使の協力発展委員会が設置された。1973年には、取締役会への労働者代表の参加制度、いわゆる労働者重役制が法制化された。企業利潤の一定比率を労働者基金に積立て、これでもって企業の株式を取得して、漸進的に労使共同所有企業を実現していこうとする勤労者基金構想が、経営者団体の抵抗はあったが、1984年に修正を経て導入された⁽¹²⁹⁾。

この勤労者基金制度についての丸尾氏の説明は次の通りである。当初の案では、基金は従業員50人以上の企業の税引前利潤の一定比率（20%）を徴収して積み立てることになっていた。その後、基金の資金はノーマル利潤を超す超過利潤の20%を徴収するとともに、賃金の1%に相当する金額を社会保険料と同様な方式で徴収するという方式になった。集められた資金は主として株式の取得に当てられ、一部は勤労者の教育訓練・調査などの共同目的のため利用されるものとされた。その後この案が修正され、1984年に実施された。実施された制度では、地域ごとに5つの基金をスウェーデンに設立された。基金の目的として、将来の年金財政の強化も付加された。この基金制度は、スウェーデンで運営されている法人企業、有限企業、協同組合、貯蓄銀行、相互保険会社に適用された。5つの基金では、それぞれ11人

構成の理事会によって構成され、そのうちの過半数6人は勤労者から選出されることになっている。理事会の理事長は政府によって任命される。理事会は基本的決定を行い、実際の運営は少人数のスタッフとコンサルタント業者に委ねられている。勤労者基金制度の目的は、①連帯原理に基づく賃金政策を保管すること、②産業の自己金融から生ずる富の集中（財閥系家族を中心に高い集中度）に対抗すること、③経済プロセスに対して勤労者が持つ影響を高めること、④資本蓄積と経済発展を促すことである⁽¹³⁰⁾。

基金はスウェーデンの製造業とその関連会社の株式を購入することが要請されており、そのことによって、スウェーデンの経済成長を促し、国際競争力を高めることが意図されている。勤労者基金の運用収入は、逼迫した年金財政の強化にも用いられているが、勤労者教育・訓練にも活用され始めてきている。問題点として、労組幹部に権力が集中するのではという心配・懸念があったが、これは今のところないようである⁽¹³¹⁾。

ラスキとマクファースンのいう労働者の経営への参加の主張に、ミルの問題意識の継承をみることができる。スウェーデンの勤労者基金制度とミルとの関係は不明であるが、マクファースンの労働手段への接近権の具体像として、本稿で私は、スウェーデンの勤労者基金制度に注目した。この制度には、ミルが共同組織に期待した意義、効果をみてとることができる。同基金制度における富の集中への対抗、連帯意識の向上、勤労者教育・訓練、経済発展は、ミルのいう共同組織における労働者全員への利潤の付与、仕事に対する利害共同の意識の向上、労働者の社会人教育等、勤労の総生産性につながるものをみることができる⁽¹³²⁾。但し、労組幹部への権力集中に対する警戒心をもつことと、巨大株式の運用による無限の消費者、領有者に陥らないようにしておくことが必要である。マクファースン自身、ミルのいう独立の協同組合企業が、個人的な獲得にたいする欲求の刺激によって駆り立てられることもあろうと述べていることから、警戒は必要である⁽¹³³⁾。

第8章 おわりに

ラスキは、ロック、ベンサム等の自由主義思想を批判し、J. S. ミル、T. H. グリーンの自由主義思想を評価した。このラスキの問題意識を継承し、専門用語を駆使して精緻化したのがマクファースンである。ロック、ベンサム流の所有的個人主義が、金満主義と経済成長至上主義を生むために、地球環境保護には適切に対応していない。J. S. ミルの発展的民主主義は人間の自己実現と公平性に力点を置いているために、地球環境保護に適切に対応す

る。われわれが日々の生活に意義を見出し、人間らしい生活を送り、最善の自己であるためには、労働時間の短縮、分配の公平性、労働手段への接近が重要不可欠である。

さて、1980年代から今日までの約30年間に席卷した新自由主義、これはアメリカを中心としながら、日本、イギリスなどの先進国を始め、今日、新興国の中国でも支配的となっている⁽¹³⁴⁾。新自由主義は、富の集中と格差の拡大、ならびに深刻な環境破壊をもたらしている。この新自由主義は実は所有的個人主義をドラスティックに推し進めたものである。所有的個人主義を基調とするリベラリズムではなく、発展的民主主義に基づく社会への転換が今、必要とされる。別の表現をすれば、リベラリズムのグリーン化への転換、つまりグリーン・リベラリズムの方向に進むべきであり、その最たるものであるJ. S. ミルの停止状態論、ならびに、ミル思想の流れを汲むラスキ、マクファースンの思想に今日学ぶべき点は大きいと思われる。

新自由主義の進行に伴い、先進国だけではなく世界的な働きすぎ社会への移行が進んでいる。わが国では時短促進法の数値目標の廃止、ホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入の画策があるなかで、ミル主張の労働の節約、ラスキ、マクファースン主張の労働時間の短縮に耳を傾けるべきである。産業上の改良、競争の意義を否定するものではないが、それが富の増大、つまり所有的個人主義に陥ることがないように留意する必要がある。

ベルリンの壁の崩壊、ソ連の崩壊により、今は社会主義の時代ではないことは確かである。経済的には市場経済を前提とすべきであるのは当然である。しかし、ベンサム功利主義から社会主義に接近したが、最終的には社会改良主義者に踏みとどまったと思われていたミルが、人類を雇用者および被雇用者という二つの世襲的階級に分けておくなどということは、永続的に維持しようと期待しうることではないと分析し、労働者と資本家との共同組織および労働者たち同志の間の共同組織に将来とってかわるであろうと展望したことは、大きな驚きである。特に、わが国における格差の固定化、産業上の改良の持続の必要性のなかで、ミルの共同組織論、また、その現代版であるラスキの産業上の民主主義論、マクファースンの労働手段への接近権論等に、今後大いに学ぶべきではないかと思われる。

注

- (1) 杉原四郎『ミル・マルクス・エンゲルス』世界書院、1999年、37頁。

- (2) P. H. G. Stephens, "The Green only Blooms amid the Millian Flowers: A Reply to Marcel Wissenburg," *Environmental Politics* (A Frank Cass Journal) Vol. 10. No. 3, 2001, p. 43.
- (3) J. W. Sheppard, "Overcoming Obstacles to Sustainability," *Organization & Environment*, 16(2), June 2003, p. 253.
- (4) *Ibid.*, p. 253.
- (5) J. M. Meyer, "Green Liberalism and Beyond," *Organization & Environment*, 18(1), March 2005, p. 118.
- (6) Stephens, "The Green only Blooms amid the Millian Flowers," *op. cit.*, p. 43.
- (7) *Ibid.*, p. 44.
- (8) J. S. Mill, *Principles of Political Economy in Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. III (London: Routledge & Kegan Paul, 1965), p. 752. 末永茂喜訳『経済学原理』(四) 岩波書店(岩波文庫)、1961年、101頁。
- (9) *Ibid.*, p. 752. 末永訳、102頁。
- (10) *Ibid.*, pp. 752-753. 末永訳、102-103頁。
- (11) Cf. *Ibid.*, p. 753. 末永訳、104頁参照。
- (12) *Ibid.*, pp. 753-754. 末永訳、104-105頁。
- (13) *Ibid.*, p. 754. 末永訳、105頁。
- (14) *Ibid.*, p. 754. 末永訳、105頁。
- (15) *Ibid.*, p. 755. 末永訳、106頁。
- (16) *Ibid.*, p. 754. 末永訳、105-106頁。
- (17) *Ibid.*, p. 755. 末永訳、106-107頁。
- (18) *Ibid.*, p. 755. 末永訳、107頁。
- (19) *Ibid.*, p. 756. 末永訳、108-109頁。
- (20) *Ibid.*, p. 755. 末永訳、107頁。
- (21) *Ibid.*, p. 756. 末永訳、108頁。
- (22) *Ibid.*, p. 756. 末永訳、108頁。
- (23) *Ibid.*, p. 756. 末永訳、109頁。
- (24) *Ibid.*, p. 756. 末永訳、109頁。
- (25) Cf. *Ibid.*, pp. 756-757. 末永訳、110頁参照。
- (26) *Ibid.*, p. 758. 末永訳、112頁。
- (27) *Ibid.*, p. 758. 末永訳、113頁。
- (28) *Ibid.*, p. 760. 末永訳、115頁。
- (29) *Ibid.*, p. 763. 末永訳、122頁。
- (30) Cf. *Ibid.*, p. 764. 末永訳、123頁参照。
- (31) *Ibid.*, p. 764. 末永訳、124頁。
- (32) Cf. *Ibid.*, p. 764. 末永訳、124頁参照。
- (33) *Ibid.*, p. 765. 末永訳、126頁。
- (34) *Ibid.*, p. 766. 末永訳、129頁。
- (35) *Ibid.*, p. 767. 末永訳、130頁。
- (36) *Ibid.*, p. 769. 末永訳、133頁。
- (37) *Ibid.*, p. 769. 末永訳、133-134頁。
- (38) *Ibid.*, p. 769. 末永訳、136頁。
- (39) *Ibid.*, pp. 769-774. 末永訳、136-141頁。
- (40) Cf. *Ibid.*, p. 772. 末永訳、140-141頁参照。
- (41) *Ibid.*, p. 775. 末永訳、154頁。
- (42) *Ibid.*, p. 776. 末永訳、155頁。
- (43) *Ibid.*, p. 776. 末永訳、156頁。
- (44) *Ibid.*, p. 778. 末永訳、159頁。
- (45) *Ibid.*, p. 778. 末永訳、161頁。
- (46) Cf. *Ibid.*, pp. 782-783. 末永訳、161頁参照。
- (47) Cf. *Ibid.*, pp. 787-788. 末永訳、167-168頁参照。
- (48) *Ibid.*, p. 790. 末永訳、171頁。
- (49) *Ibid.*, p. 791. 末永訳、172頁。
- (50) *Ibid.*, p. 792. 末永訳、175頁。
- (51) *Ibid.*, p. 794. 末永訳、177頁。
- (52) *Ibid.*, p. 794. 末永訳、194頁。
- (53) *Ibid.*, p. 794. 末永訳、194-195頁。
- (54) Cf. *Ibid.*, p. 795. 末永訳、195-196頁参照。
- (55) *Ibid.*, p. 795. 末永訳、196頁。
- (56) *Ibid.*, p. 796. 末永訳、198頁。
- (57) 渋谷 武『ラスキの政治理論』弘文堂、1961年、153頁。
- (58) 同書、154頁。
- (59) 同書、156頁。
- (60) 同書、159頁。
- (61) 同書、159頁。
- (62) 同書、159頁。ラスキの財産観念の再構成については、拙著、小松敏弘『現代世界と民主的変革の政治学—ラスキ、マクファースン、ミリバンダー』昭和堂、2005年、28-32頁を参照のこと。
- (63) 渋谷、前掲書、160頁。
- (64) 同書、161頁。
- (65) 同書、161頁。
- (66) 同書、162頁。
- (67) 同書、164頁。
- (68) 同書、164-165頁。
- (69) 同書、176-177頁。
- (70) H. J. Laski, *The Rise of European Liberalism* (London: Transaction Publishers, 1997.) (Originally published: London: George Allen & Unwin, 1936). p. 18. 石上良平訳『ヨーロッパ

- 自由主義の発達』みすず書房、1953年、8頁。
- (71) Cf. *Ibid.*, pp. 20-24. 石上訳、10-14頁参照。
- (72) *Ibid.*, p. 116. 石上訳、112頁。
- (73) *Ibid.*, p. 178. 石上訳、179頁。
- (74) *Ibid.*, p. 192. 石上訳、194頁。
- (75) *Ibid.*, p. 199. 石上訳、202頁。
- (76) *Ibid.*, p. 195. 石上訳、198頁。
- (77) Cf. *Ibid.*, pp. 195-196. 石上訳、198頁参照。
- (78) Cf. *Ibid.*, pp. 240-241. 石上訳、247頁参照。
- (79) *Ibid.*, p. 241. 石上訳、247頁。
- (80) Cf. *Ibid.*, p. 241. 石上訳、248頁参照。
- (81) C. B. Macpherson, *The Life and Times of Liberal Democracy* (Oxford: Oxford University Press, 1977). pp. 47-48. 田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波書店(岩波新書)、1978年、79-80頁。
- (82) *Ibid.*, p. 48. 田口訳、80-81頁。
- (83) *Ibid.*, p. 48. 田口訳、81頁。
- (84) *Ibid.*, p. 49. 田口訳、81-82頁。
- (85) *Ibid.*, p. 55. 田口訳、91頁。
- (86) Cf. *Ibid.*, p. 58. 田口訳、97頁参照。
- (87) Cf. *Ibid.*, p. 62. 田口訳、102-103頁参照。
- (88) *Ibid.*, p. 24. 田口訳、41頁。
- (89) *Ibid.*, p. 43. 田口訳、71頁。
- (90) *Ibid.*, p. 50. 田口訳、84頁。
- (91) *Ibid.*, p. 60. 田口訳、99-100頁。
- (92) C. B. Macpherson, "Pluralism, Individualism, and Participation," *Economic and Industrial Democracy*, Vol. 1. 1980, pp. 21-22. C. B. Macpherson, *Democratic Theory: Essays in Retrieval* (Oxford: Oxford University Press, 1973). pp. 24-38. 訳書は、田口富久治監修、西尾敬義・藤本 博訳『民主主義理論』青木書店、1978年。
- (93) Piers H. G. Stephens, "Green Liberalisms: Nature, Agency and the Good," *Environmental Politics* (A Frank Cass Journal) Vol. 10. No. 3, 2001, pp. 10-11.
- (94) *Ibid.*, p. 11.
- (95) *Ibid.*, p. 15.
- (96) Sheppard, *op. cit.*, p. 251. マリウス・ド・ゲウスとブライアン・ドヘルティは『民主主義と環境保護政治思想』のなかで、次のように述べている。「この著作を通して取り上げているテーマ——自由民主主義は環境保護の観点においては偏向しているのか、民主主義の環境保護の見解を形作る環境保護の正義の理論は存在するのか、環境保護に適合するような基準はどのような状態を考えるべきか——は、ここで初めて究明されたといえる。」B. Doherty and M. Geus, "Introduction," in B. Doherty and M. Geus ed., *Democracy & Green Political Thought* (London and New York: Routledge, 1996). p. 15. このように、この著作は、自由民主主義が、自然に反するように偏向しているのか、また、その民主主義は環境保護(greens)の障害となっているのか、それとも擁護する機会を提供しているのか、という問題意識で書かれている。
- (97) Piers. H. G. Stephens, "Sustainability," *Encyclopedia of Environmental Ethics and Philosophy* (London: Routledge, 2008), p. 286.
- (98) 鈴木安次「J. S. ミルの自然観と定常状態の経済思想」『情報と社会』19号、2009年2月、69-70頁。
- (99) 同論文、76頁。
- (100) 同論文、73頁。ミル再評価のハーマン・E・デイリーの著書は次の著作である。H. E. Daly, *BEYOND GROWTH The Economics of Sustainable Development* (Boston, Massachusetts: Beacon Press, 1996). 新田 功・蔵元 忍・大森正之共訳『持続可能な発展の経済学』みすず書房、2005年。
- (101) 鈴木、前掲論文、74頁。鈴木氏によれば、「デイリーは、経済に対する環境の制約と分配の公平について、ミルを継承し、より客観的な理論を示したといえるが・・・自然の美の精神的・文化的価値は取り上げられていないのである。」同論文、75頁。この点に鈴木氏は不満をいんでいる。
- (102) 杉原、前掲書、37頁。
- (103) 同書、37頁。四野宮三郎氏も地球環境保護の観点から、ミルの定常経済に注目している。四野宮氏によれば、「ミルの提唱した定常経済は、人間的成長と生存が、自然の生態系や地球自然の全生物の生存と密接にかかわっている、という認識に立っている。・・・そこでは汚染をもたらさないような、代替的材料や生産技術の転換のための研究が、絶えずなされていかねばならないのである。」四野宮三郎『J. S. ミル

- 思想の展開 I』御茶の水書房、1997年、118-119頁。
- (104) Mill, *op. cit.*, p. 755. 末永訳、107頁。
- (105) マクファースンはミルの「停止状態論」について次のように述べている。「社会は、競争し合い、相争い、自己利益中心の消費者、領有者の集合である必要はないし、そうあってはならない。社会は自らの人間的潜在能力の行使者、開発者の共同社会でありえ、またそうあるべきである。」Macpherson, *The Life and Times of Liberal Democracy*, *op. cit.*, p. 51. 田口訳、85頁。
- (106) Stephens, “Sustainability,” *op. cit.*, p. 287.
- (107) *Ibid.*, p. 287.
- (108) 鈴木、前掲論文、70頁。
- (109) Mill, *op. cit.*, p. 756. 末永訳、108頁。
- (110) 鈴木、前掲論文、72頁。
- (111) 同論文、75頁。
- (112) 同論文、75頁。
- (113) 同論文、75頁。
- (114) 森岡孝二『働きすぎの時代』岩波書店（岩波新書）、2005年、52-53頁。
- (115) 同書、53-55頁。
- (116) 同書、55頁。
- (117) H. J. Laski, *A Grammar of Politics* (5th ed., London: George Allen and Unwin Ltd., 1967). p. 76. 日高明三・横越英一訳『政治学大綱』上巻、法政大学出版局、1952年、118頁。
- (118) *Ibid.*, p. 111. 日高・横越訳、167頁。
- (119) *Ibid.*, pp. 111-112. 日高・横越訳、167-168頁。ラスキのゆとり論は、小松、前掲書、127-151頁を参照のこと。
- (120) Laski, *A Grammar of Politics*, *op. cit.*, p. 112. 日高・横越訳、168頁。
- (121) *Ibid.*, pp. 112-113. 日高・横越訳、169頁。
- (122) *Ibid.*, p. 113. 日高・横越訳、170頁。
- (123) Macpherson, *Democratic Theory*, *op. cit.*, pp. 61-62, 64-67, 69-70.
- (124) *Ibid.*, p. 69.
- (125) マクファースンのゆとり理論は、小松、前掲書、127-151頁を参照のこと。
- (126) Laski, *A Grammar of Politics*, *op. cit.*, p. 148. 日高・横越訳、219-220頁。
- (127) *Ibid.*, p. 450. 横越英一訳『政治学大綱』下巻、法政大学出版局、1952年、210頁。
- (128) F. Cunningham, *The Real World of Democracy Revisited* (New Jersey: Humanities Press, 1994). p. 8. 中谷義和訳『現代世界の民主主義』法律文化社、1994年、12頁。
- (129) 丸尾直美『スウェーデンの経済と福祉』中央経済社、1992年、162-166頁。
- (130) 同書、247-257頁。
- (131) 同書、257-263頁。
- (132) 『多元的国家論—G. D. H. コール、J. N. フィギス、H. J. ラスキの選集』(*The Pluralist Theory of the State: Selected Writings of G. D. H. Cole, J. N. Figgis, and H. J. Laski* (London: Routledge, 1989)) を著したP・ハーストは、アソシエティブ・デモクラシーを提唱している。W・アヒターベルグによれば、「ハーストによって考えられたアソシエティブ・デモクラシーは、二つの理由でコミュニティの成長に寄与しているといえよう。ひとつは、協同と調整の増加を通して、連帯心を深める潜在性をもたらしているということである。・・・ふたつに、選択する諸コミュニティ間のネットワークの増大が、将来の世代との連続性と同一性のより強固な認識をもたらしているということである。・・・・・・ハーストによって提案された制度変革は、より持続可能でより公正な社会をさらに実質的に達成することに寄与することを約束している。」W. Achterberg, “Sustainability, Community and Democracy,” in B. Doherty and M. Geus ed., *op. cit.*, p. 185. つまり、アソシエーションは、協同性の高まりだけではなく、持続可能な社会をも企図する効果があることを示しているといえよう。
- (133) Macpherson, *The Life and Times of Liberal Democracy*, *op. cit.*, p. 61. 田口訳、101頁。
- (134) D. Harvey, *A Brief History of Neoliberalism* (New York: Oxford University Press, 2005). p. 120. 渡辺 治監訳『新自由主義』作品社、2007年、170-171頁。ハーヴェイは、中国の新自由主義を「中国の特色のある」新自由主義とよんでいる。ハーヴェイによれば、「中国では、権威主義的な中央集権的統制と絡み合いながら新自由主義的な諸要素がますます組み込まれていく独特の市場経済が構築された。」*Ibid.*, p. 120. 渡辺監訳、170頁。
- なお、新自由主義には二種類存在する。19世紀末から20世紀初頭にかけてはニュー・リベラリズム、20世紀後半から21世紀初頭に

かけてはネオ・リベラリズムである。日本語の表記はともに新自由主義である。

上記のハーヴェイの新自由主義は後者である。前者のニュー・リベラリズムについては、次の文献を参照のこと。大塚 桂『ラスキとホップハウス』勁草書房、1997年、102－118、194－211頁。